

一般会計当初予算は過去最大を更新 1,807億3,700万円に ムダ使い予算はストップ! 暮らし・福祉支える予算に組み替えを!

大分市の新年度予算は、防災・子育て・商工・農政などに重点配分されています。これまで私たちが求めてきた施策の拡充もあります。中には、豊予海峡ルート促進事業の新たな調査事業費(900万円)や関連事業費などに合計2,565万円、パルコ跡地への祝祭広場整備事業(4億1,386万円)、城址公園の仮想天守イルミネーション事業(3,350万円)など、市民から「ムダ遣いではないか?」と、反対の声が上がっている事業費があります。

また、財力のある大企業への助成金(ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)に3億円)、不公平を助長する同和対策関連事業費(合計で5億円余り)などは、地元の中小

大企業優遇や反対の多い事業は 厳しくチェック!

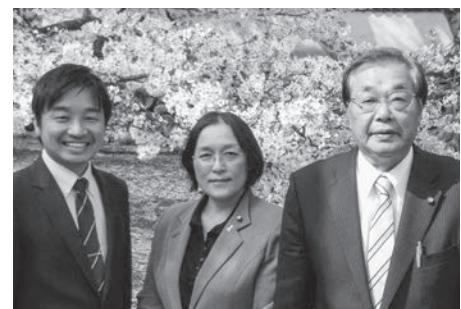
安倍政権による国の新年度予算は、医療・介護や生活保護費などの社会保障予算を大幅に削減する一方で、防衛関係予算が6年連続で増加、4年連続史上最高額を更新しています。まさに、「戦争する国づくり」を予算の面でも推進するものであり、国民に「貧困と戦争」をもたらす逆立ち予算です。

一方、生活保護の扶助費が、2013年度からの削減に続き、更に最大5%の引き下げとなり、特に単身世帯や子育て世帯の生活を直撃します。「最低限度の生活」もできなくなるとの悲痛の声が上がっており、許されるものではありません。

第一回定例会が、3月5日～26日の会期で行われました。3人の議員団は各分野で質問し、市民の皆さんの声を届けました!

後期高齢者医療などの負担増への懸念を指摘

大分市国民健康保険特別会計予算は、都道府県単位化以降の予算措置となります。今後、あらたな税負担と徴収強化が懸念され、針きゅうマッサージの対象縮小や最高限度額の引き上げにもつながります。介護保険や後期高齢者医療保険など、あらたな負担を増大させる予算や、消費税に係る予算などに對しても反対しました。



- ### 日本共産党が議会で求め前進した施策
- 贈与型奨学金の倍増 (25名→50名)
 - 避難所の環境整備拡充
 - 農林漁業への担い手確保と育成
 - 普通教室へのエアコン設置
 - 教員の多忙化対策
 - 障がい児通所支援費の拡充
 - JR駅のバリアフリー化 など

介護保険料の負担軽減を求める陳情は不採択に!

市民団体から出された、介護保険料の負担軽減を求める陳情は、福岡議員が紹介議員となり提出されました。厚生常任委員会で審議され、斎藤議員は、「これ以上の負担は許されない」と採択を求めました。

採決の結果、日本共産党・社会民主クラブ・新政クラブの1名は採択を求めましたが、自民党・公明党・おおいた民主クラブ・無所属議員の反対により、不採択となりました。

後期高齢者医療広域連合議会 ―軽減措置の縮小・廃止に反対―

2月22日の大分県後期高齢者医療広域連合議会(26名、うち共産党は2名)で、2018年度予算案などが審議されました。岩崎議員は保険料の値上げ撤回や、健診率の向上、保険料減免制度の拡充などについて質問しました。

新年度予算は、低所得者の保険料所得割等の軽減特例が段階的に廃止されることで、負担増になります。年金が減り、介護保険料は上がるばかり、そして消費税が10%へ引き上げられると、さらに生活が大変になります。高齢者の負担増となる予算案に反対しましたが、賛成多数で可決されました。

日本共産党は後期高齢者医療制度を廃止し、元の老人保健制度にすべきたと主張しています。



後期高齢者医療広域連合議会
で質問する岩崎議員

仮想天守イルミネーション事業、 付帯意見付け予算を承認

大分市城址公園・仮想天守イルミネーション事業の関連予算3,350万円は、3つの付帯意見(1)本市の魅力発信・市街地活性化に資する事業にすること。(2)台風・地震の自然災害・事故等不測の事態の対策をとること。(3)事業効果など市民への説明、アンケート実施、幅広い市民意見聴取を行うことなど)を付け、日本共産党以外の党派・無所属議員の賛成で予算が承認されました。その一方で、「府内城仮想天守イルミネーション展示期間延長・継続を求める陳情」の2件は不採択としており、整合性に疑問の声が上がっています。

党議員団は城址公園整備について、歴史的文化財としての活用を基本にすすめるべきとの見解で予算に反対しました。



市議会議場に 日の丸掲揚陳情を採択 ―党議員団は反対討論―

3月市議会には、一市民から「大分市議会本会議場に国旗を掲げることを求める陳情」が提出され、総務常任委員会では賛成多数で採択されました。

日本共産党市議団は、①議場は多様な価値観を持つ市民の代表としての議員が自由な議論をつくす、言論の府であること。②「日の丸」が過去の侵略戦争のシンボルであったこと。③市民の間で大きく意見の分かれる問題は全会一致を原則とすること。以上の理由で反対討論を行いました。

最終日の起立採決では、社会民主クラブ議員全員と新市民クラブの一名が反対しました。

市民の請願権・陳情権は尊重されるべきですが、歴史認識にも関わり、市民の間で大きく意見の分かれる問題を、委員会審議の多数決で結論を出すべきではないと考えます。少数派の意見も聞き、徹底して議論をつくし、全会派で一致点を見出すよう最善の努力をすべきではないでしょうか。

日本共産党 大分市議団

控え室へ
ようこそ

こちら事務局です

こんにちは、事務局の吉光です。第一回議会が終わりました。今議会でも、特にJRの問題は関心が高く、数多く質問されました。問題が改善されるといいなと期待しています。

党議員団はその他に、平和や福祉、エネルギーやばいじん問題なども取り上げました。また、労働環境の向上も急務です。大分市独自の政策があってもいいのではないのでしょうか。

市の新年度予算も決まりました。皆さんは、税金の使い方どう思われますか?百点?それとも、もっと違う使い方がいい?私は、もっと教育に使って欲しい(子育て中の母親だから!)そして、もっと介護や福祉に使って欲しい(やがて自分も老いるから!)もつと安心・安全に平和に暮らしていきたいです。政治に対し、皆さんはどんな願いをお持ちでしょうか?私たちの声をもっと政治に届き、市政が良くなりますように。

第2回定例会のお知らせ

第2回定例会日程は、6月11日から25日の予定です。

豊予海峡ルート推進事業から撤退を

JR九州の4月のダイヤ改正では、主要路線である九州新幹線6便も減便されています。本市は四国新幹線計画の一部である豊予海峡ルート構想を推進していますが、仮に莫大な費用を投入して新幹線が整備されても、今回のJR九州のように新幹線の減便が行なわれることは明らかです。

JR四国は、四国新幹線の建設を望んでいますが、輸送量が少なく、非現実的だと専門家が指摘しています。これらことから福岡議員は、豊予海峡ルート推進事業からの撤退を求めました。

企画部長は、「豊予海峡ルートを含む四国新幹線や東九州新幹線が、国の基本計画路線から整備計画路線に格上げとなるよう、引き続き国をはじめ関係者との連携を図りなが



福岡 健治 議員

ら、機運の醸成にとりくんでいく」と答弁しました。

生活保護基準の引き下げ撤回を

2013年度から3年連続で最高10%(平均6.5%)に切り下げられた生活扶助費を、今回も最大で5%の更なる削減を打ち出したことは重大です。福岡議員は、生活扶助費の削減方針を撤回し、2013年の削減前の水準に戻すことを強く求めました。福祉保健部長は、「基準は厚生労働大臣が決めることとし、撤回を要求することは考えていない」と国追隨の姿勢で答弁しました。

その他JR駅無人化・減便の撤回、障がい者のバス代100円化、国保単単位化と国保税引き下げなど、執行部の姿勢を追求しました。

いまこそ憲法を守る政治を!



斉藤由美子 議員

① いまこそ憲法を守る政治を!

斉藤議員は、「これほど憲法を守らない安倍首相に、憲法を変える資格はない。今、求められているのは憲法を変えることではなく、国民の生存権を保障し、民主主義を尊重し、平和憲法を守り抜く政治を取り戻すこと」とだと主張。安倍政権の改憲にきっぱり反対し、現行憲法を活かす政治こそ必要だとして、市長の見解を求めました。

② 一刻も早く原発ゼロの決断を

政府与党は、今なお原発再稼働

働にしがみついています。原発の使用済み核燃料貯蔵プールは、計算上あと6年で満杯になり、「核のゴミ」の処理方法はありません。大分市は、伊方原発・玄海原発・川内原発と3つの原発に囲まれ、市民の生活や生業に深刻な被害を及ぼす危険があることから、原発ゼロの決断と、伊方原発3号機の廃炉、川内原発の停止、玄海原発の再稼働中止を電力会社と政府に対して求めるよう質しました。

しかし佐藤市長は、「エネルギー基本計画は国が行う政策」というこれまで通りの姿勢を崩しませんでした。

③ 子どもの医療費無料化は直ちに拡充を

子ども医療費の中学生までの無料化は、全国で7割、大分県内でもほとんどの自治体で実施されている中、大分市はまだまだ就学前までに止まっています。斉藤議員は、子どもたちの健全やかな成長を保障するために、お金がない時でもすぐに受診ができるよう、直ちに中学生まで拡充すべきと市長に迫りました。これに対し佐藤市長は、「自

治体間で助成の対象年齢や制度の内容が異なるのは望ましくない」とし、「全国一律の助成制度を国に要望する」と答弁。斉藤議員は再質問で、「国がやろうともししていない豊予海峡は推し進め、医療費の無料化は国の動きを待つ」というのは、子育て最優先になっていないと批判しました。

④ 降下ばいじんの目標値は引き下げを

降下ばいじんについては、県・市・新日鐵住金の3者に対し、毎年地域住民の声を届け、要望を行ってあります。企業の努力は一定みられるものの、それでも住民にとって大きな負担であることには変わりありません。毎年、国の基準を設定するよう環境省にも求めています。現段階では三者協定の管理目標値でしか、規制することはできません。そうであるならば、1平方キロメートル当たり月6トンの目標値を、半分の3トンに引き下げるべきではないか、と市長に見解を求めました。これに対し佐藤市長は、「これまで段階的な見直しを行って

きた。今後も一層の低減に向けて協議を行い、適切な指導を行う」と答弁しました。

⑤ 学校職員の増員と、少人数学級の拡大を!

安倍首相は、国の文教関連予算を4年連続で(前年度比34億円)削減しました。教育現場の大きな課題である不登校やいじめ問題など、児童生徒や家庭、社会が抱える問題を改善させる為に、また教員の多忙化を解消する為には、子どもたち一人ひとりに向き合えるよう、ひとりの教員にかかる業務を軽減し、定数改善による根本的な対応が必要です。大分市において、教職員の増員と少人数学級の拡大を行うよう求めました。

教育長は、「教員を支える専門スタッフの増員など体制の充実に努める」「少人数学級の拡大は、全国市長会などで国に要望している」と答弁しました。



子育てほっとクーポンの利用拡大を

岩崎議員は、おおいた子育てほっとクーポン事業について、前回に引き続き利用できる対象の拡大を要望しました。子どもすこやか部長は「新年度から拡大し、平成30年4月1日以降に出生した子どもを対象に、第2子に1万円、第3子以降に2万円のクーポンを上乗せして支給する。」さらに「新年度より、おたふくかぜとロタウイルスの予防接種も利用可能」と答弁しました。

岩崎議員はさらに「現在の対象年齢は3歳までだが、それを就学前までの拡大できないか、また紙オムツ、粉ミルク等の必需品についても制度の対象にすべき」と主張。引き続き制度改善を求めました。



岩崎 貴博 議員

公園の整備前進

「公園のトイレは和式で膝が痛くて利用できない」等の要望があり、公園のトイレの整備状況を質問しました。都市計画部長は「和式便所を取り除き、洋式便器に交換するなどの応急的な対応を行っている」と答弁。さっそく相談のあった公園の整備を行いました。市民の方から「すぐ動いてくれて助かった」と、喜びの声が聞かれました。

大分市では約800の公園のうち、354公園は規模の小ささなどの理由でトイレは整備されていません。引き続き整備・改善を求めていきます。



整備された公園のトイレ